

平成21年度決算に係る財務諸表について

兵庫県企画県民部財政課

目 次

はじめに	-----	1
普通会計の財務諸表	-----	2
1 普通会計貸借対照表		
2 普通会計行政コスト計算書		
3 普通会計純資産変動計算書		
4 普通会計資金収支計算書		
連結財務諸表	-----	6
1 連結貸借対照表		
2 連結行政コスト計算書		
3 連結純資産変動計算書		
4 連結資金収支計算書		

はじめに

本県はこれまでから、財政情報を県民にわかりやすい形で提供する一つの手法として、企業会計的手法を活用し、普通会計及び公営企業や財務状況等の議会報告が地方自治法で規定されている公社等を含めた連結ベースでの財務諸表を作成、公表してきた。

平成20年度決算からは、総務省改訂モデル方式に基づき、財務4表（貸借対照表、行政コスト計算書、純資産変動計算書、資金収支計算書）を作成、公表している。

【財務4表】

区分	内容
貸借対照表	減価償却等、発生主義の観点からの取扱いを加味し、本県が保有する資産・負債等のストックの状況を総括的に表示し、経営資源とその調達財源を明らかにするもの
行政コスト計算書	行政サービスに要する費用のうち、資産形成につながる支出（貸借対照表で経理）を除いた現金支出に、発生主義の観点から減価償却費等の現金支出を伴わないコストを加え、資産形成につながらない行政サービスの提供状況をコスト面から明らかにするもの
純資産変動計算書	貸借対照表の純資産（資産 - 負債）が1年間でどのように増減したかを明らかにするもの 〔増加要因〕地方税収入、地方交付税収入、国庫支出金収入等 〔減少要因〕資産形成を伴わない地方債（臨時財政対策債、減収補てん債（特例分）、退職手当債）の発行
資金収支計算書	歳出を「経常的支出」、「公共資産整備支出」、「投資・財務的支出」の3つに区分し、それにかかる現金収支を明らかにするもの

普通会計財務諸表

1 貸借対照表

平成21年度末の資産は7兆5,273億円、負債は5兆466億円で、資産と負債の差である純資産は2兆4,807億円となっている。

県民一人あたりに換算すると、資産は134万円、負債は90万円、純資産は44万円となっている。

なお、売却可能資産の内訳は、土地が職員住宅跡地等で58ha、249億円、建物が元龍野実業高校等で22件、63億円である。

(単位:億円)

資産の部	金額	負債の部	金額
1 公共資産	67,542	1 固定負債	45,477
(1)有形固定資産	67,230	(1)地方債	39,209
(2)売却可能資産	312	(2)退職手当引当金	5,124
2 投資等	5,960	(3)長期未払金	738
(1)投資及び出資金	3,175	(4)他会計借入金	406
投資及び出資金	3,194	2 流動負債	4,989
投資損失引当金	19	(1)翌年度償還地方債	3,989
(2)貸付金	1,260	(2)翌年度支給退職手当	670
(3)基金	1,323	(3)賞与引当金	317
(4)長期延滞債権	259	(4)未払金	13
(5)回収不能見込額	57	負債合計 B	50,466
3 流動資産	1,771	純資産の部	
(1)資金	1,673	純資産 A-B	24,807
(2)未収金	98		
未収金	99		
回収不能見込額	1		
資産合計 A	75,273	負債及び純資産合計	75,273

* 有形固定資産の減価償却累計額:30,236億円

2 行政コスト計算書

平成21年度の経常行政コストは1兆3,449億円、経常収益は485億円で、経常行政コストと経常収益の差である純経常行政コストは1兆2,964億円となっている。

なお、この財源としては地方税・地方交付税等(9,758億円)、国庫支出金(2,848億円)等がある。

県民一人あたりの経常行政コストは24万円、経常収益は1万円で、純経常行政コストは23万円となっている。

(単位:億円)

経常行政コスト	金額	経常収益	金額
1 人にかかるコスト	5,693	1 使用料・手数料	384
(1)人件費	4,902	2 分担金・負担金・寄附金	101
(2)退職給与引当金繰入	474		
(3)賞与引当金繰入	317		
2 物にかかるコスト	2,423		
(1)物件費	458		
(2)維持補修費	128		
(3)減価償却費	1,837		
3 移転支的的なコスト	4,627		
(1)社会保障費	226		
(2)補助金等	3,672		
(3)他会計への支出額等	729		
4 その他のコスト	706		
(1)支払利息	687		
(2)未払金増減額等	19		
計 A	13,449	計 B	485
		純経常行政コスト A-B	12,964

3 純資産変動計算書

平成21年度中に純資産額は（期末残高 - 期首残高）291億円減少している。

これは、純経常行政コスト 1兆2,964億円、地方税、地方交付税等収入 + 9,758億円、国からの補助金 + 2,848億円、臨時損益等67億円によるものである。

(単位:億円)

区分	金額	内容
期首純資産残高 A	25,098	
純経常行政コスト	12,964	行政コスト計算書の純経常行政コスト
財源調達	9,758	
地方税	5,976	県税収入普通会計決算額
地方交付税	3,078	地方交付税決算額
地方譲与税等	704	地方譲与税、地方特例交付金、諸収入等
補助金等受入	2,848	国庫支出金
臨時損益等	67	災害復旧事業費、売却可能資産評価差額等
期末純資産残高 B	24,807	
純資産変動額 B-A	291	

4 資金収支計算書

経常的収支が地方税収入5,956億円等で+2,800億円となっているが、公共資産整備収支(534億円)及び投資・財務的収支(2,280億円)の収支不足額を補てんした結果、平成21年度の期末歳計現金残高は112億円となっている。

なお、翌年度への繰越財源を除いた資金収支は+1億円となっている。

(単位:億円)

区分	金額	区分	金額
1 経常的収支	2,800	3 投資・財務的収支	2,280
支出	11,145	支出	8,588
人件費	5,792	出資及び貸付金	5,234
物件費	458	基金積立額	1,176
社会保障費	226	地方債元金償還額	2,038
支払利息等	4,669	他会計公債費充当繰出等	140
収入	13,945	収入	6,308
地方税	5,956	国補助金等	813
地方交付税	3,078	貸付金回収額	5,265
国補助金等	1,432	基金取崩額	7
地方債発行額	1,854	地方債発行額	54
基金取崩額	594	使用料手数料等*	169
使用料・手数料等*	1,031	当期歳計現金増減額	14
2 公共資産整備収支	534	期首歳計現金残高	126
支出	2,611	期末歳計現金残高	112
公共資産整備支出	2,111		
公共資産整備補助金支出等	500		
収入	2,077		
国補助金等	603		
地方債発行額	1,385		
使用料手数料等*	89		

* 使用料手数料等には、使用料・手数料のほかに、分担金及び負担金、財産収入、諸収入が含まれる

(参考) 翌年度への繰越財源を除いた資金収支

(単位:億円)

期首歳計現金残高 A	1
期末歳計現金残高 B	2
当期資金収支 B-A	1

基礎的財政収支

(単位:億円)

区分	金額
収入総額	22,457
前年度からの繰越金	126
地方債発行額	3,293
財政調整基金等取崩額	1
支出総額	22,344
地方債元利償還額	2,725
財政調整基金等積立額	150
基礎的財政収支	432

連結財務諸表

対象団体

区分		団体名
普通会計（一般会計及び12特別会計）		一般会計、県有環境林等、自治振興助成事業、公共事業用地先行取得事業、母子寡婦福祉資金、県営住宅事業特別会計、小規模企業者等振興資金、勤労者総合福祉施設整備事業、農林水産資金、庁用自動車管理、基金管理、公債費、地方消費税清算
公営企業会計（9公営企業会計）		病院事業、水道用水供給事業、工業用水道事業、電気事業、水源開発事業、地域整備事業、企業資産運用事業、流域下水道事業、港湾整備事業
一部事務組合		兵庫県競馬組合
公社等 (36団体)	地方3公社、出資割合50%以上 (16団体)	兵庫県住宅供給公社、兵庫県道路公社、兵庫県土地開発公社、兵庫県青少年本部、ひょうご情報教育機構、阪神・淡路大震災復興基金、兵庫県住宅再建共済基金、ひょうご産業活性化センター、ひょうご科学技術協会、兵庫県勤労福祉協会、兵庫県国際交流協会、兵庫みどり公社、兵庫県営林緑化労働基金、兵庫県住宅建築総合センター、夢舞台、兵庫県体育協会
	出資割合1/3以上（10団体）	兵庫県芸術文化協会、兵庫県人権啓発協会、兵庫県健康財団、兵庫県社会福祉事業団、兵庫県社会福祉協議会、計算科学振興財団、ひょうご環境創造協会、兵庫県まちづくり技術センター、ひょうご埠頭、新西宮ヨットハーバー
	出資割合25%以上1/3以下 (4団体)	兵庫県生きがい創造協会、ひょうご豊かな海づくり協会、兵庫県環境クリエイトセンター、但馬空港ターミナル
	出資割合 25%未満	派遣常勤役員が50%以上かつ派遣職員が5人以上の団体（4団体） 県の職員を対象とした福利厚生事業を行う団体（2団体）
		ひょうご震災記念21世紀研究機構、淡路島くうみ協会、兵庫丹波の森協会、兵庫県園芸・公園協会 兵庫県職員互助会、兵庫県学校厚生会

1 連結貸借対照表

平成21年度末の資産は9兆1,471億円、負債は6兆1,056億円で、資産と負債の差である純資産は3兆415億円となっている。

県民一人あたりに換算すると、資産は164万円、負債は109万円、純資産は55万円となっている。

(単位:億円)

資産の部		金額	負債の部		金額
1 公共資産		80,412	1 固定負債		54,112
(1)有形固定資産		79,705	(1)地方債		45,085
(2)無形固定資産		394	(2)退職手当引当金		5,514
(3)売却可能資産		313	(3)預かり金等		3,513
2 投資等		7,464	2 流動負債		6,944
(1)投資及び出資金		1,842	(1)翌年度償還地方債		4,953
(2)貸付金		1,637	(2)翌年度支給退職手当等		1,991
(3)基金		2,251	負債合計		61,056
(4)長期延滞債権等		1,734	純資産の部		
3 流動資産		3,595	純資産		30,415
(1)資金		2,128			
(2)未収金等		1,467			
資産合計		91,471	負債及び純資産合計		91,471

2 連結行政コスト計算書

平成21年度の経常行政コストは1兆5,449億円、経常収益は2,464億円で、経常行政コストと経常収益の差である純経常行政コストは1兆2,985億円となっている。

なお、この財源としては、地方税、地方交付税等(9,758億円)、国庫支出金(2,945億円)等がある。

県民一人あたりの行政コストは28万円、収入は5万円で、純経常行政コストは23万円となっている。

(単位:億円)

経常行政コスト	金額	経常収益	金額
1 人にかかるコスト	6,398	1 使用料・手数料	387
(1)人件費	5,562	2 分担金・負担金・寄附金	128
(2)退職給与引当金繰入	514	3 事業収益等	1,949
(3)賞与引当金繰入	322		
2 物にかかるコスト	3,477		
(1)物件費	1,139		
(2)維持補修費	212		
(3)減価償却費	2,126		
3 移転支的的なコスト	4,299		
(1)社会保障費	226		
(2)補助金等	3,564		
(3)他会計への支出額等	509		
4 その他のコスト	1,275		
(1)支払利息	787		
(2)売上原価等	488		
経常行政コスト計	15,449	経常収益計	2,464
		純経常行政コスト	12,985

3 連結純資産変動計算書

平成21年度中に純資産額（期末残高 - 期首残高）は328億円減少している。

これは、純経常行政コスト 1兆2,985億円、地方税、地方交付税等収入 + 9,758億円、国からの補助金 + 2,945億円、災害復旧事業による臨時損益等 46億円によるものである。

(単位:億円)

区分	金額	内容
期首資産残高	30,743	
純経常行政コスト	12,985	行政コスト計算書の純経常行政コスト
財源調達	9,758	地方税、地方交付税等
補助金等受入	2,945	国庫支出金
臨時損益等	46	災害復旧事業費、売却可能資産評価差額等
期末資産残高	30,415	

4 連結資金収支計算書

経常的収支が + 4,283億円となっており、この黒字により、公共資産整備収支(293億円)及び投資・財務的収支(3,934億円)の収支不足額を補てんした結果、平成21年度の資金収支は + 56億円となっている。

(単位:億円)

区分	金額
1 経常的収支	4,283
2 公共資産整備収支	293
3 投資・財務的収支	3,934
当期収支	56